

平成 27 年 5 月 22 日 各 位

> 会 社 名 テクマトリックス株式会社 代表者名 代表取締役社長 由利 孝

(コード:3762、東証第一部)

問合せ先 執行役員管理本部長 森脇 喜生

(TEL. 03-4405-7802)

中期経営計画「TMX 3.0」策定のお知らせ (2015 年度~2017 年度)

当社は、2015年度~2017年度の中期経営計画「TMX 3.0」を策定いたしましたので、お知らせいたします。 詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

テクマトリックス中期経営計画 TMX 3.0

2015年5月22日

テクマトリックス株式会社 代表取締役社長 由利 孝

当社を取り巻く状況とこれからの課題について

外部環境

- 1. 円安の定着、株高、原油安、物価上昇、輸出の持ち直し等、景気の回復に向けた明るい兆し
- 2. 企業のITシステム投資の方向性は、設備の「所有」(オンプレミス型)からサービスの「利用」(クラウド型)へ変化
- 3. 身の回りの様々なデバイスが組込みソフトにより電子的に制御される時代の到来
- 4. サイバー攻撃によりセキュリティの脅威が高度化、巧妙化
- 5. 国内ITサービス市場自体の低成長率

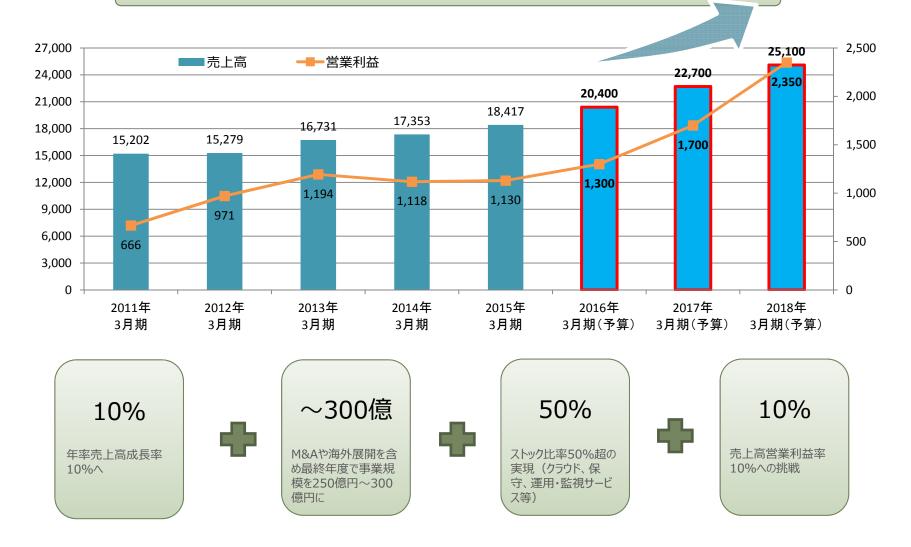
当社の現状と課題

- 1. 医療クラウドの業績へのマイナス影響は底を打ち、黒字化へ転換
- 2. 事業の持続的な成長性と安定性
- 3. 市場シェアを拡大し、市場成長率を超える当社の成長を推進
- 4. 利益率の向上(コストダウン)

上記のような課題を踏まえ、当社は「2015年度(2016年3月期)~2017年度(2018年3月期)」の3か年の中期経営計画を策定し、取り組んでまいります。

「TMX 3.0」が目指す姿(数値目標)

「次世代のITサービスクリエーター」、「次世代のITサービスプロバイダー」への変貌を継続



今後3年間の経営戦略

次の30年に向けた十台固めと方向付け(成長遺伝子の確立)

基本方針

従来のIT産業の労働集約的な請負型ビジネスから脱却し、 自らITサービスを創造し、ITサービスを提供する「次世代のITサービスクリエーター」、 「次世代のITサービスプロバイダー」への変貌を継続する

事業戦略

- クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
 - → SaaS (Software as a Service) の主体的運営
 - ▶ クラウドを可能にする技術の発掘と提供
- セキュリティ&セイフティの追求
 - ・ネットワーク、セキュリティ
 - ▶機能安全、ソフトウェア品質保証

オペレーション 戦略

- コストダウンにおける高収益化
 - オフショア開発の積極的活用による原価低減
 - ・本社機能の集約によるオペレーションの効率化 (2015年5月に本社を統合・移転し、今後の成長を吸収できるオフィス・スペースを確保)
 - ▶ 人員の単調増加を要求しないビジネスモデルへの転換 (労働集約的事業からの脱却)・・・・より一層のサービス化の実現
- パートナーとアライアンス強化
- 直販力強化、官公庁需要の深耕
- ダイバーシティの推進による戦力強化
- 企業集団としてのブランドの強化

株主還元

- 期末業績における連結での配当性向20%以上を基本方針とする
- 利益水準を踏まえた配当額の引き上げ重視
- 株主優待制度の充実

中核的事業戦略

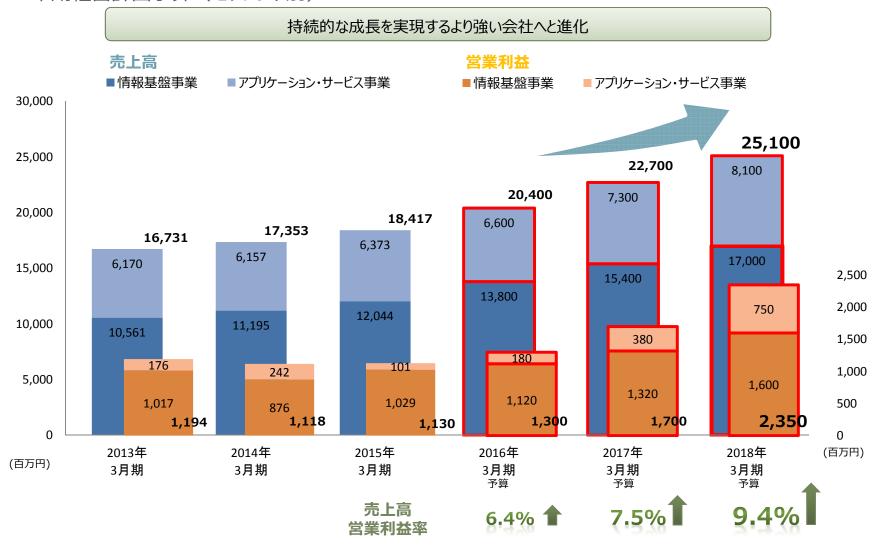
クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進の山戸

- クラウド事業による収益貢献(医療クラウドの黒字化実現)
- クラウド事業のプラットフォーム化(多角化)
- 海外(アジア)でのクラウド事業の確立(まず中国での合弁事業の成功)
- クラウド運用の高品質化(運用技術の飛躍的向上)
- 各種仮想化技術の戦略的応用(クラウド・ファーストの実践)
- クラウドに集約される情報のビッグデータ解析(データの二次利用)

セキュリティ&セイフティの追求RITY & SAFETY

- サイバーセキュリティ対策の高度化対応とワンストップ・サービス化
- 設計、構築、保守、運用・監視サービス、自動化のバリューチェーン実現
- IoT (Internet of Things) 時代の組込みソフトウェアの機能安全実現
- 安全で安心なインターネット社会の実現に貢献 (情報セキュリティ技術とソフトウェア品質保証分野における専門家集団としての「知」の結集)

中期経営計画予算(セグメント別)







テクマトリックス株式会社

<本資料の取り扱いについて>

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動することがあり得ます。 従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや確実性がありますことを、予めご了承ください。また、これらの情報が今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い申し上げます。本資料利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。